

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、製造業においてはトランプ政権の関税政策の不確実性を背景に一進一退の動きがみられるものの、賃上げによる所得環境の改善が見込まれるほか、堅調なインバウンド需要が消費の下支えとなり、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、個人消費が堅調であることに加え、AIインフラへの最大5,000億ドルの投資による雇用創出などに期待が持たれるものの、トランプ政権の関税や移民問題に関する政策には不確実性が残り、今後の動向には注意を要する。
短期金利	短期金利は、翌日物金利は日銀当座預金付利との裁定取引により0.50%程度で推移すると予想する。ターム物金利は、市場で次回利上げが7月以降になるとの見方が優勢であることから、横ばい圏での推移を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀のさらなる追加利上げへの思惑が上昇要因となる。一方で、次の追加利上げまで時間を要すると想定されることや、海外金利の低下が見込まれることから、上昇は限定的で、もみ合う展開となると予想する。
株式市場	国内株式市場は、財政拡張期待や賃金上昇に伴う国内景気の改善期待があることに加えて、株主還元強化の動きが継続していることが支援材料となるものの、欧州や中国の景気弱含みやFRBの利下げペースの鈍化により、緩やかな上昇を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米景気の底堅い動きを背景にFRBの利下げが緩やかなものに留まるとの見方からドルの底堅い展開が想定される。一方で、日銀の金融引き締めが意識されるなかで持続的な円売りには動きにくく、上値追いには慎重になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.4500%	0.5700%	0.6200%	0.600~0.800% (0.600~0.750%)
新発10年国債	0.935%	1.050%	1.090%	0.900~1.400% (1.000~1.350%)
日経平均	39,081	38,208	39,894	36,500~42,000円 (37,000~42,000円)
ドル/円相場	152.03	149.77	157.20	145.00~165.00円 (150.00~162.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、11月鉱工業生産（確報）は前月比▲2.2%の101.8と3カ月ぶりにマイナスに転じた。業種別では生産用機械工業、自動車工業の落ち込みが指数の押し下げ要因となったほか、その他の幅広い業種でも低下がみられた。また、基調判断は「一進一退で推移している」と据え置かれた。

需要面では、11月小売売上高は季節調整済前月比+1.8%と増加したほか、11月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は+3.4%と2カ月連続の増加となるなど、底堅い動きがみられた。

景況感については、内閣府が公表した12月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月比+0.5ポイントの49.9に上昇し、基調判断は「緩やかな回復基調が続いている」と据え置かれた。主要民間企業のボーナス妥結額が過去最高額となったことや、年末商戦における好調な売れ行きを背景として底堅く推移した。

(2) 中期的見通し

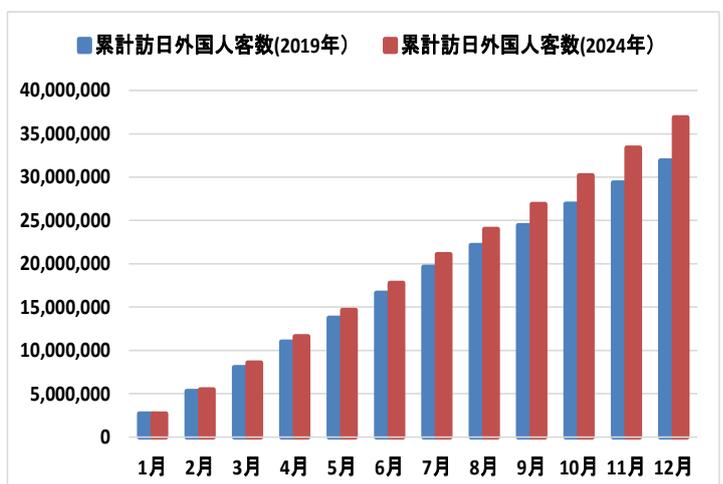
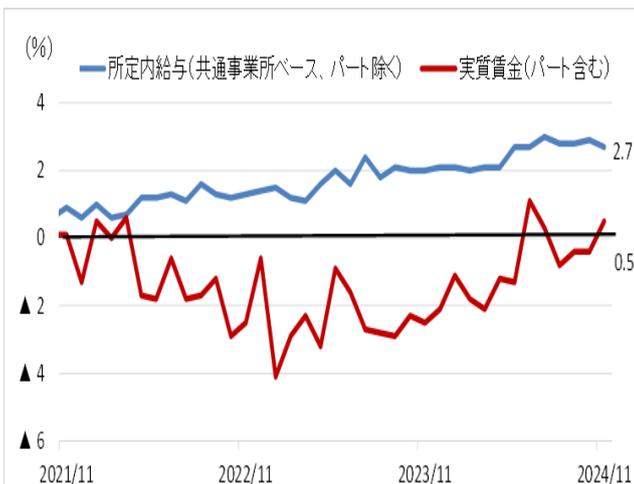
生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、12月は+2.1%、1月は+1.3%の上昇が見込まれており、11月に落ち込みがみられた生産用機械工業が12月には+8.9%と増加が見込まれており、持ち直しの動きを予想する。

需要面については、11月分毎月勤労統計調査では、一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は前年同月比+2.7%と堅調に推移したほか、実質賃金（確報）についても同+0.5%と4カ月ぶりにプラスに転じ、家計の所得環境の改善が示されるなど消費の喚起につながった。また、2024年の累計訪日外国人客数は過去最多であった2019年を上回り、3,686.9万人を記録するなど堅調なインバウンド需要が示され、先行きについても消費の下支えとなることが期待される。

総じてみると、国内経済は製造業においては米国の関税政策の不確実性などを背景として一進一退の動きがみられるものの、2025年度の春闘に向けて大企業を中心に賃上げに前向きな動きがみられるなど、引き続き家計の所得環境の改善が見込まれるほか、堅調なインバウンド需要が消費の下支えとなることから持ち直しの動きを予想する。

国内金融政策

日銀は、1月23日、24日の金融政策決定会合において政策金利を0.25%程度から0.50%程度に引き上げることを決定した。また、展望レポートでは物価見通しが引き上げられたほか、植田日銀総裁は記者会見で従来と同様、経済・物価が見通しに沿って推移すれば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとの姿勢を示した。次回会合は3月18日、19日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月ISM景況感指数について、製造業は前月比+0.9ポイントの49.3と2カ月連続で改善した。雇用が45.3と落ち込んだものの、生産、新規受注などが改善し節目となる50を上回った。また、非製造業は同+2.0ポイントの54.1と上昇した。事業活動が3カ月ぶりの高水準を付けたことが寄与した。

生産については、12月鉱工業生産指数は前月比+0.9%と上昇したほか、11月分についても+0.2%（速報値▲0.1%）と上方修正された。自動車生産は落ち込んだものの、航空機メーカーのストライキ終結が寄与し、製造業生産指数が+0.6%上昇したことが全体を押し上げた。また、鉱工業全体の設備稼働率も同+0.6%の77.6%に上昇した。

雇用については、12月非農業部門雇用者数が25.6万人増加し、失業率も4.1%に低下した。通年では220万人の雇用増となり、堅調さが示された。

消費については、12月小売売上高（速報値）は前月比+0.4%増加した。飲食店が▲0.3%とマイナスに転じたものの、トランプ大統領が関税強化を示唆していることや電気自動車の税控除の廃止を掲げていることが自動車の伸びをけん引した。

(2) 中期的見通し

生産面については、2024年の設備稼働率が製造業、鉱工業ともに2023年と比較して低水準であるものの、足許では改善の動きが見られている。また、ソフトバンクなどのテック企業3社がAIインフラへ最大5,000億ドルの投資を表明するなど先行きには期待がもたれる。

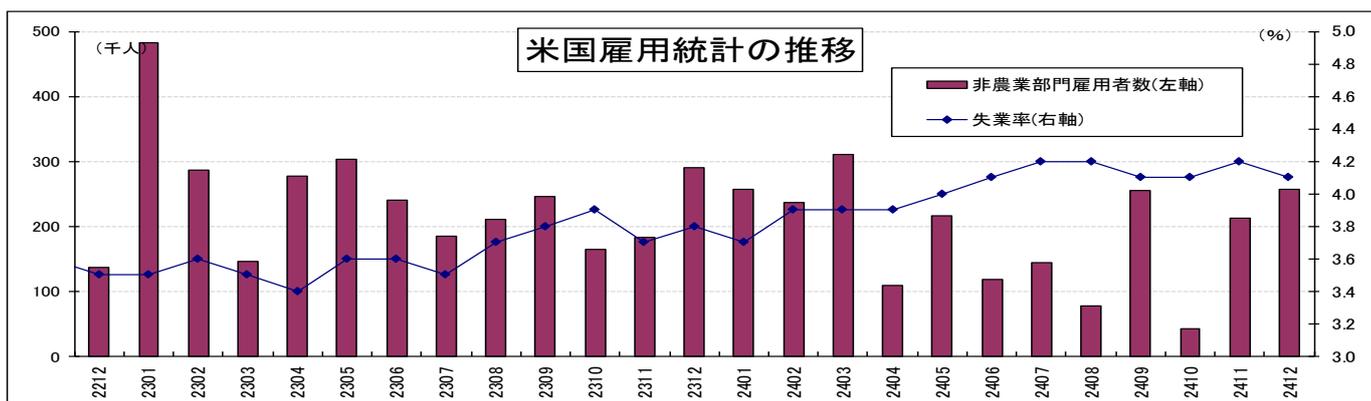
需要面については、小売売上高が個人消費の底堅さを示しているものの、新政権の政策によりインフレ再燃懸念がくすぶるなか、カードローン残高の増加や、延滞率の上昇により融資基準を厳格化する金融機関が増加しており、今後の消費動向には懸念が残る。

また、20日に就任式を終えたトランプ大統領は、移民問題やエネルギー政策などの数多くの大統領令に署名するなどトランプカラーを強めている。初日から関税政策を実施するには至らなかったものの、2月1日から中国、カナダ、メキシコに対しての関税を課すことを検討していることに加え、貿易赤字の大きいEUに対しても米国の貿易赤字を削減するよう圧力を強めている。

総じてみると、米国経済は、個人消費が堅調に推移するなかで、トランプ政権の減税や雇用創出などの政策が景気の下支えになるとの期待がある一方で、インフレ再燃の要因ともなることから、今後の動向には注意を要する。

米国金融政策

FRBは12月17日、18日に開催したFOMCで政策金利を0.250%引き下げ、4.250%~4.500%とすることを決定した。FRBが注視している米国のPCEコア物価指数は前年比+2.8%と目標とする前年比+2.0%に近づいてきているものの、トランプ大統領の政策が物価上昇圧力を再燃させるリスクとして警戒されており、1月28日、29日に開催予定のFOMCでは政策金利は据え置かれることが予想されている。



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、12月下旬は、植田総裁のハト派的な発言を受け、一時1.030%まで低下したものの、年末にかけては1.090%まで上昇した。

1月に入り、米利下げの思惑が後退したことやトランプ氏の大統領就任を控え、米国金利が上昇したことで、国内長期金利は1.200%まで上昇した。

1月中旬には、強い米雇用統計の結果を受け、一時米国長期金利が4.8%を超えて上昇したことや、植田総裁の発言から追加利上げの思惑が高まったことで、国内長期金利は1.255%まで上昇した。その後は米CPIの結果を受け、米国金利が低下したことや国債入札で良好な需給環境が確認されたことから、国内長期金利は1.175%まで低下した。

1月下旬には、トランプ大統領の就任式を通過し、その後の金融市場に大きな波乱がなかったことで、1月の日銀金融政策決定会合では政策金利を0.50%程度に引き上げることが決定された。国内長期金利はやや上昇し、足許では、1.200%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

1月23、24日に開催した日銀金融政策決定会合で、しっかりとした賃金上昇のもと、先行き、見通しが実現していく確度が高まったとして、政策金利を0.50%程度に引き上げた。

会合後の記者会見で、植田総裁は「経済・物価の見通し実現していくとすればそれに応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と発言した。次回の金融政策決定会合は、3月18日、19日。賃金と物価の好循環の重要な判断材料となる春闘の結果を踏まえた、植田総裁の会見に注目が集まる。

国内長期金利は、日銀のさらなる追加利上げへの思惑が上昇要因となる。一方で、次の追加利上げまで時間を要すると想定されることや、海外金利の低下が見込まれることから、上昇は限定的で、もみ合う展開となると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 0.900%～1.400%

(4) 新発債発行状況（1月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.200%	100.53円	1.140%	3.357
政府保証債	1.232%	100.00円	1.232%	-
共同発行公募地方債	1.286%	100.00円	1.286%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

12月末から1月初旬にかけては、2025年のNISA枠を利用した個人投資家の買いが見られたことや、AI関連銘柄に対する期待を受けた米国株の上昇を支えに40,000円前後で推移した。

その後は、利益確定の動きが強まったことや、米国の経済指標の良好な結果を受けたFRBの利下げ期待の後退、日銀の1月利上げに対する報道が見られたことで、国内株式市場は軟調に推移し、38,055円まで下落する展開となった。

1月下旬は、インフレの鈍化を受けた米国株の上昇を支えに持ち直す動きとなると、トランプ大統領就任式を波乱なく通過したことや、米国のAI向け投資の拡大、堅調な企業決算を受け一時40,000円台を回復したが、中国新興企業が低コストのAIモデルを発表したことで国内をはじめ世界的にAI関連株中心に売りが入り、39,000円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、トランプ大統領の政策に対する不透明感が強く、発言により振らされる展開が予想される。また、利下げ期待の後退に伴い米国金利の高止まりが見込まれるなか、米国株が上値重く推移することが想定されることも国内株の重しとなると考える。

一方で、足許の米企業決算では堅調な内容が確認されており、先々の業績予想についても底堅い見通しが出されており、国内企業決算への期待もあることが、株式市場の支援材料となると予想する。

また、国内では賃上げ報道が相次ぐなど、雇用環境が堅調に推移していることや、インバウンド需要についても堅調な動きが期待されることから、国内株式市場については緩やかな上昇を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 36,500円 ~ 42,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、昨年7月以来となる高値を更新後は上値の重い展開となった。1月上旬に公表された米雇用統計が予想を上回り、米国金利の上昇につれて一時158円87銭まで上値を拡大した。しかし、中旬以降は1月に日銀が追加利上げを実施するとの思惑から円が買われる展開となった。さらに、米12月コアCPIの伸び率が鈍化したほか、ウォラーFRB理事がインフレ率の鈍化が続けば年に3～4回の利下げを実施する可能性もあるとし155円を割り込んだ。その後はトランプ政権が誕生し、関税等の政策をめぐり上下に振れる場面がみられたが、日銀金融政策決定会合で0.25%の利上げが決定され、先行きの物価見通しが上方修正されたことや米国ハイテク株安を受けたリスク回避の動きから上値重く推移している。

ユーロ／円相場は160円台前半を中心にもみ合う展開となった。1月上旬には、164円台で推移していたが、米雇用統計の結果を受けて対ドルでのユーロ売りが強まったほか、世界的な金利上昇に伴う株式相場の軟調推移などを背景に下落圧力が強まる格好となった。中旬以降は日銀が1月に追加利上げを実施するとの見方から円買いの動きも加わり、一時160円を割り込む展開となった。その後はトランプ政権の政策に対する思惑から振れを伴いながらも、関税は段階的なものになるとの見方からリスク選好の動きが強まると163円台まで反発した。足許では日銀金融決定会合後の結果やリスク回避の動きを受けて伸び悩む格好となっている。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米景気の底堅い動きを背景にFRBの利下げが緩やかなものに留まるとの見方やトランプ政権の関税政策や財政政策がインフレの再燃につながるとの警戒感があるなかで米国金利は高止まりしやすくドルの底堅い展開が想定される。一方で、日銀は経済、物価が見通しに沿って推移すれば引き続き政策金利を引き上げる姿勢を示しており、円売りにも動きにくいほか、160円に迫る局面では為替介入も意識されると思われることから上値追いには慎重になると予想する。

ユーロ／円相場は、ユーロ圏の景気先行き懸念を背景にECBによる継続的な利下げが見込まれる一方で、日銀は金融引き締めに向かうなかで日欧金利差縮小を意識したユーロ売り円買いが想定される。加えて、トランプ政権による関税に対する警戒感からリスク回避の動きも強まりやすく、軟調な展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 145.00円～165.00円

ユーロ／円相場 150.00円～170.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対面のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利がございません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。また、「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額を経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がおこくなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がご購入時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート(対顧客電信相場)を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が代行する商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回る場合があります。●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回る場合があります。●具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回る場合があります。●損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みは、お客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき、前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でのご申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生ずる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご請求にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する清算金をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行う際には、高額の清算金が生ずる場合があります。●市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利な方向に大きく変動(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率(2倍または3倍)を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が不利な方向に大きく変動(円安もしくは円高)となった場合、変動は発生しないため、外貨の調達が必要となる場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件が達成している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は前記①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③に加えて②のリスクも含むこととなります。

